

Business Report 2019

第9期事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



環境にやさしく 人にやさしく

住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。

すべてのステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長
社長執行役員 越智通広

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

当社第9期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）に終了した3ヶ年中計では、M&Aや新規営業施策による成長トレンドの維持、西日本地区中心から全国へ向けてのグループネットワークの拡大など、一定の成果を上げることができました。そしていよいよ今期より、さらなる高みを目指した新中計がスタートいたします。今後ともOCHIグループを何卒よろしく願い申しあげます。

OCHIグループの理念

経営理念

住生活に関するビジネスを基軸として、生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。

企業理念

1. 私たちは地域社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指し、常に能力を最大限に発揮できるように努めます。
2. 私たちは英知を求め、自己研鑽により良識ある社会人であることを目指します。
3. 私たちは技術革新に努め、安全で高品質な商品・サービスを提供します。
4. 私たちは自らの可能性を広げ、事業拡大に常にチャレンジします。

行動理念

積極 誠実 堅実

Q1 当期の市場環境、決算のポイント等について教えてください。

A1 連結売上高は1,000億円を超え、過去最高を更新しました。

当期の住宅関連業界におきましては、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しは持続し、新設住宅着工戸数は前期比0.7%増の95万2千戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては同3.0%増となりました。

このような状況の中で当社グループでは、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の開拓など、成長分野での販売強化を図るとともに施工業者との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

加えて事業展開力の一層の強化に向けては、2018年5月に、四国地区で最大クラスの住宅用木材の加工能力を有する愛媛プレカット（株）を新たに子会社化し、同地区における事業拡大を図りました。また8月には、東北各県及び東京に営業拠点を置き、環境・省エネ機器等の販売及び設置工事を行なう太陽産業（株）を新たに子会社化し、事業ポートフォリオの拡大と東日本地区における事業展開の強化を図りました。

これらの結果、**当期の連結売上高は過去最高の1,046億71百万円（前期比10.1%増）**となりました。利益面については、人件費や物流費の増加などにより営業利益は19億13百万円（同1.1%減）となりましたが、経常利益は21億30百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億84百万円（同1.6%増）となりました。

Q2 事業セグメント別の状況についてはいかがでしたか？

A2 新たにグループ会社化した各社が**売上増へ着実に寄与**しています。

「**建材事業**」では、主要営業エリアで建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力しました。また、2018年7月から9月には豪雨や大型台風等の自然災害により売上が減少しましたが、10月以降はその反動増も見られ、まずまずの事業環境となりました。この結果、2018年2月に子会社化した（株）丸瀧の寄与もあり、売上高は718億25百万円（前

期比3.0%増)、営業利益は15億63百万円(同3.7%増)となりました。

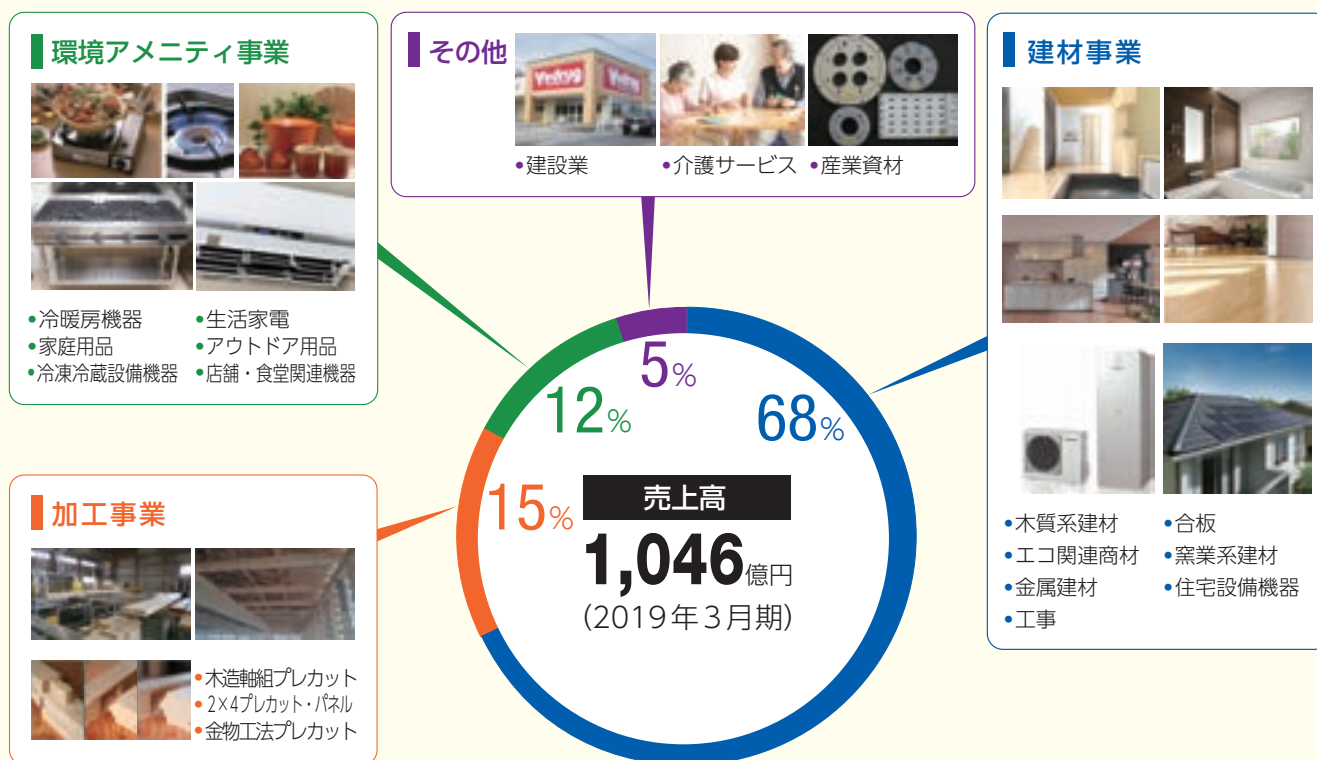
【加工事業】では、主力の戸建住宅に加えて、介護施設、保育所等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成まで請負う工事の受注にも注力しました。この結果、建材事業と同様に10月以降は事業環境がやや好転したことや、2018年5月に子会社化した愛媛プレカット(株)の寄与もあり、売上高は158億98百万円(同21.1%増)となりました。しかしながら営業利益については、資材・人件費の上昇やヨドブレ(株)の新工場稼働に伴う減価償却費の増加等により、6億7百万円(同4.0%減)となりました。

【環境アメニティ事業】(従来の「生活事業」から名称変更)で

は、季節家電の販売が一部商品の商流変更により減少したものの、防災関連商品を中心に好調に推移しました。この結果、2018年8月に子会社化した太陽産業(株)の寄与もあり、売上高は121億48百万円(同66.0%増)となりました。一方、営業利益については、物流費や人件費の増加やM&A関連費用の発生等により、58百万円(同30.7%減)となりました。

建設業、介護関連事業、産業資材の販売業を主とする【その他】では、産業資材の販売において放射線機器の売上が減少したこと等から、売上高は51億78百万円(同2.1%減)となり、建設業において前期に比べて採算性の高い工事が少なかった等などから、営業利益は1億80百万円(同9.0%減)となりました。

各事業の売上構成と取扱い商品



Q3 株主還元の状況について教えてください。

A3 連結配当性向の下限を**20%程度にまで引き上げ**ました。

当社では、連結業績を加味した安定配当の維持、15%程度を下限として30%以上の連結配当性向を基本とし、当期では、**年間配当は6期連続の増配**となる1株当たり24円(中間12円+期末12円)とさせていただき、配当性向は22.9%となり

ました。

なお、2020年3月期の年間配当につきましては、1株当たり26円(中間13円+期末13円)・配当性向23.3%を予定しており、これらを踏まえこのたび当社では、連結配当性向の下限を20%程度にまで引き上げることとしました。当社ではこれからも、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略および財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮した、機動的な資本政策に努めていく方針です。

Q4 今後の経営展望など、**株主の皆様へのメッセージ**をお願いします。

A4 新中計への取り組み成果と**機関設計の変更効果**を**着実なもの**としていきます。

当社グループでは、今期（2020年3月期）から経営の中で2つの大きな変化を迎えています。

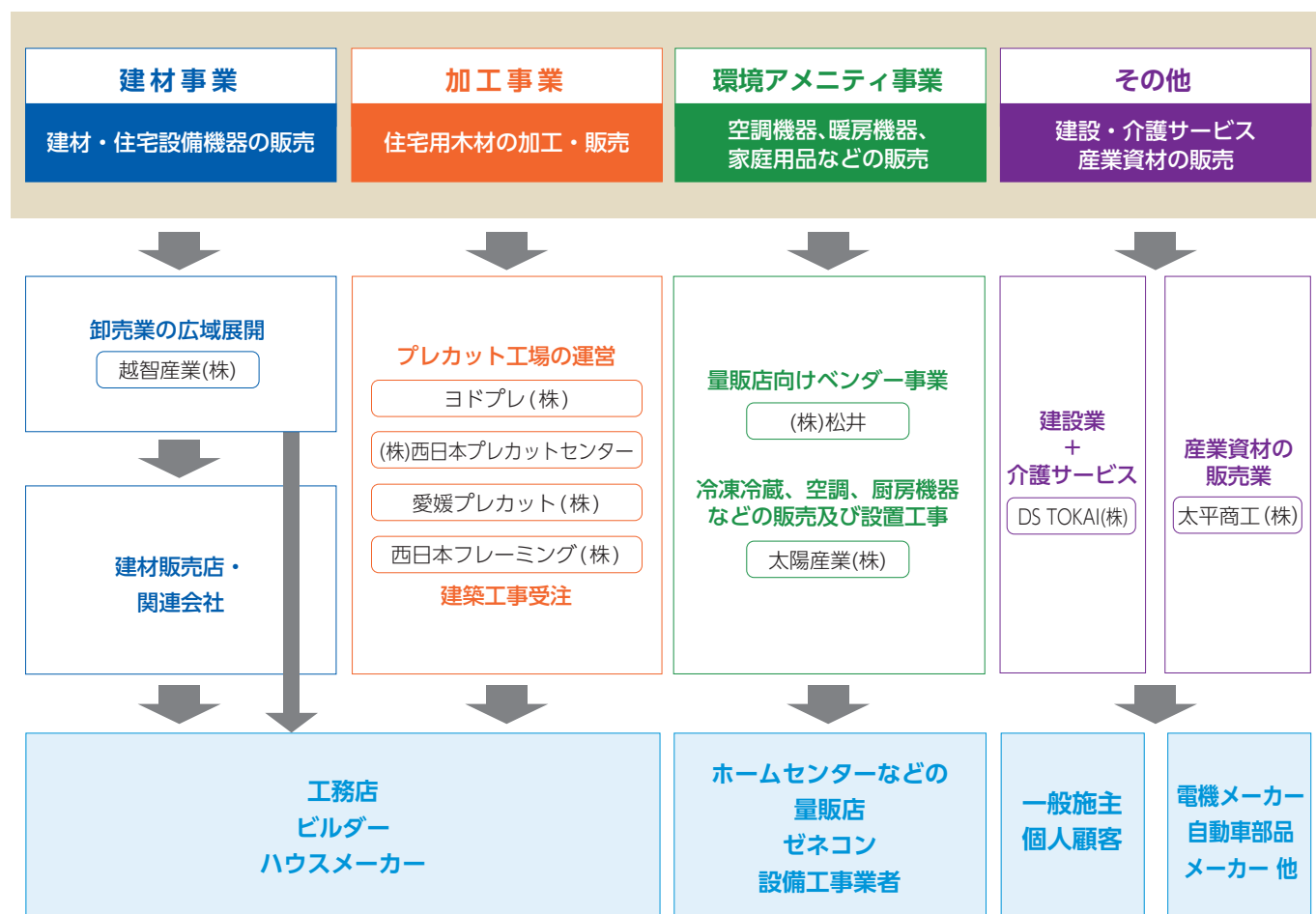
1点目が、2022年3月期を最終年度とする**3ヶ年の新中期経営計画の始動**です（※詳細はP5～P6をご参照）。当期に終了した前中計では、M&Aや新規営業施策により売上拡大トレンドを順調に維持することができました。一方、利益面については比較的高い水準で推移したものの、物流費や人件費の増加で計画未達となったこと等が課題として残りました。これらをはじめとする一連の成果と課題を真摯に踏まえ、今期からスタートする新中計では掲げる4つの重点施策に邁進し、「住生活と産業資材のトータルサプライヤー」としての一層の持続的な成長及び企業価値の向上を目指してまいります。

2点目が、**監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行**です。このたびの機関設計の変更により、取締役会での議決権を有する監査等委員が業務執行の適法性および妥当性の監査を担うことで、取締役会の監督機能の実効性を高め、新中計の重点施策の1つとしても掲げるコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。また、取締役会の業務執行決定権限の一部を取締役へ委任し、より迅速な意思決定を行なうことで、業務執行の機動性を向上させてまいります。

なお今期の連結業績見通しとしては、売上高1,100億円（前期比5.1%増）、営業利益21億50百万円（同12.3%増）、経常利益23億円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円（同4.8%増）を見込んでおります。

「住生活と産業資材のトータルサプライヤー」として、私たちOCHIホールディングスグループの進化と成長はこれからさらに本格化してまいります。株主の皆様方におかれましては当社グループに対する今後とも変わらぬご支援の程を、何卒よろしくお願い申し上げます。

ビジネスモデル



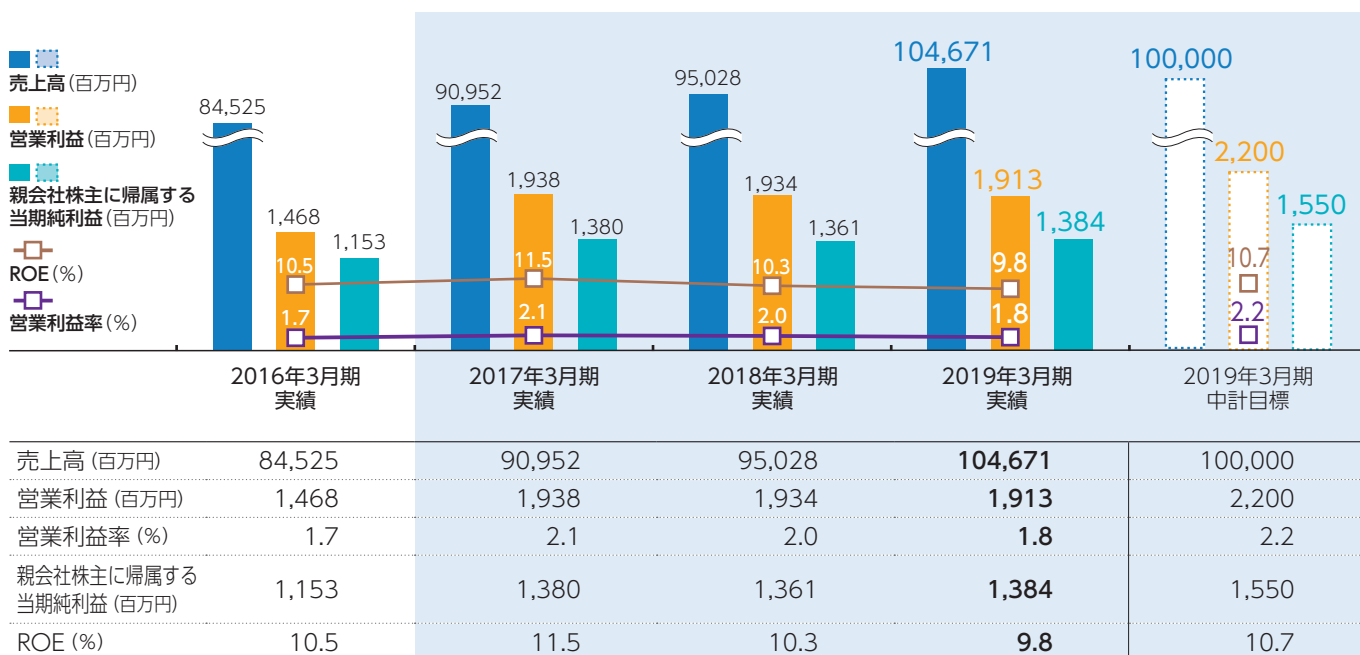
※2019年4月、西日本クラフト(株)は西日本フレーミング(株)と合併いたしました。

前中期経営計画の振り返り

業績の推移

売上高については、M&A の効果もあり順調に増加し、計画達成

利益面については、比較的高い水準で推移するも、物流費や人件費の増加で計画未達



M & A や新規営業施策による成長維持

年月	事業	会社	特徴
2016年 5月	加工	(株)西日本プレカットセンター	中国地区を中心にプレカット材を販売
2016年10月	その他	太平商工(株)	関東・中部・関西で産業資材を販売
2018年 2月	建材	(株)丸滝	甲信越を中心に非住宅等の内装工事
2018年 4月	建材	(株)タケモク	大分県で建材・住設機器を販売
2018年 5月	加工	愛媛プレカット(株)	四国地区で最大クラスの加工能力
2018年 8月	環境アメニティ	太陽産業(株)	東北地区を中心に冷凍・空調機器を販売

グループ拠点

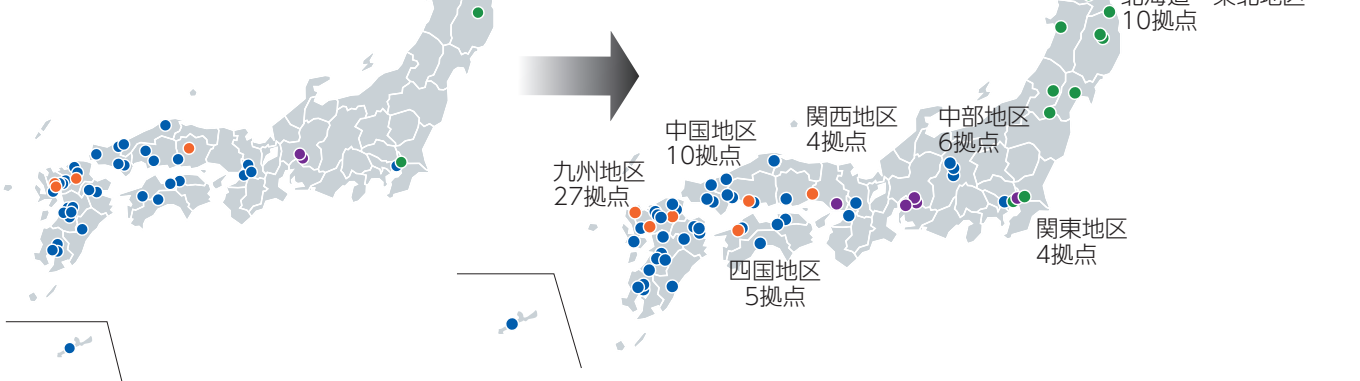
西日本地区中心から全国へグループのネットワークを拡大

2016年3月末の拠点数

● 建材事業	39
● 加工事業	4
● 生活事業	5
● その他	2
拠点数	50

2019年3月末の拠点数

● 建材事業	43
● 加工事業	6
● 環境アメニティ事業	12
● その他	5
拠点数	66



中期経営計画の推進

当社グループは、2019年度を初年度とする

中期経営計画の対象期間

2019年4月1日から2022年3月31日までの3年間

基本方針

1 高収益体質の確立

■ 建材事業

- ・ 耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進
- ・ リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし
- ・ 施工業者の組織化による工事力強化
- ・ フィービジネスの拡大
- ・ 基幹システムの更新
- ・ 積算サポート体制の拡充
- ・ 事業部内での営業、工事、物流における連携

■ 建材事業・加工事業共通

- ・ 地域毎の両事業の営業連携会議の開催
- ・ 建材、住宅設備機器からプレカット材までの総合的な販売
- ・ 非住宅市場の開拓
- ・ 子会社及び営業拠点の再編

■ 加工事業

- ・ 施工付き販売の推進
- ・ 事業部内での仕入、生産、営業、CADにおける連携

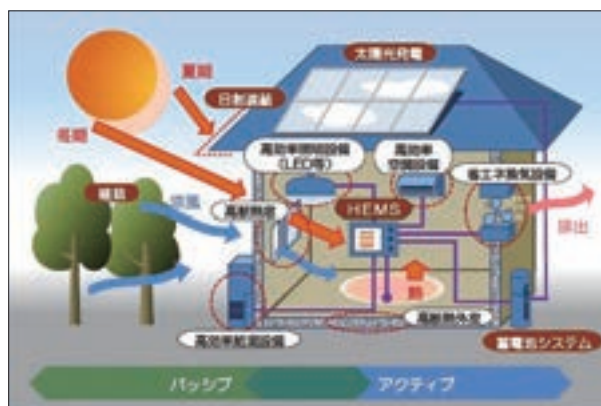
■ 環境アメニティ事業

- ・ 事業部内での東日本における仕入、販売の連携
- ・ 物流費及び間接部門の経費圧縮
- ・ 営業エリアの拡大

■ その他

- ・ 建設業における採算重視の受注継続
- ・ 安心できる魅力ある介護施設の維持
- ・ 産業資材における新規の商材及び販路の開拓

E SGの取り組み

ゼロエネルギー住宅の普及促進
(建材事業)

出所：経済産業省

国産材の活用
(建材事業、加工事業)環境・エコ関連機器の取り扱い
(建材事業、環境アメニティ事業、その他)

2 M&Aによる事業ポートフォリオの拡大

- ・ 地域シェア向上に資する住建分野 (建材事業、加工事業) のM&A
- ・ 住宅需要の変化に影響を受けにくい 非住建分野 (環境アメニティ事業、その他) のM&A

新中期経営計画を策定いたしました。

3 次世代を背負う人材の育成

ESGの取り組み

- ・ 女性活躍推進を含む多様な人材の登用
- ・ 中堅社員の能力開発
- ・ 働き方改革による労働生産性の向上

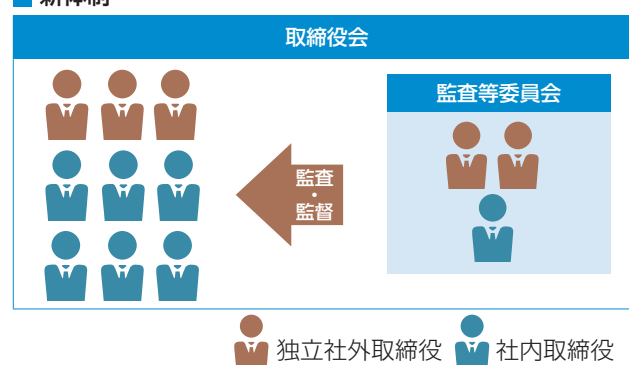


4 コーポレートガバナンス及び内部管理の強化

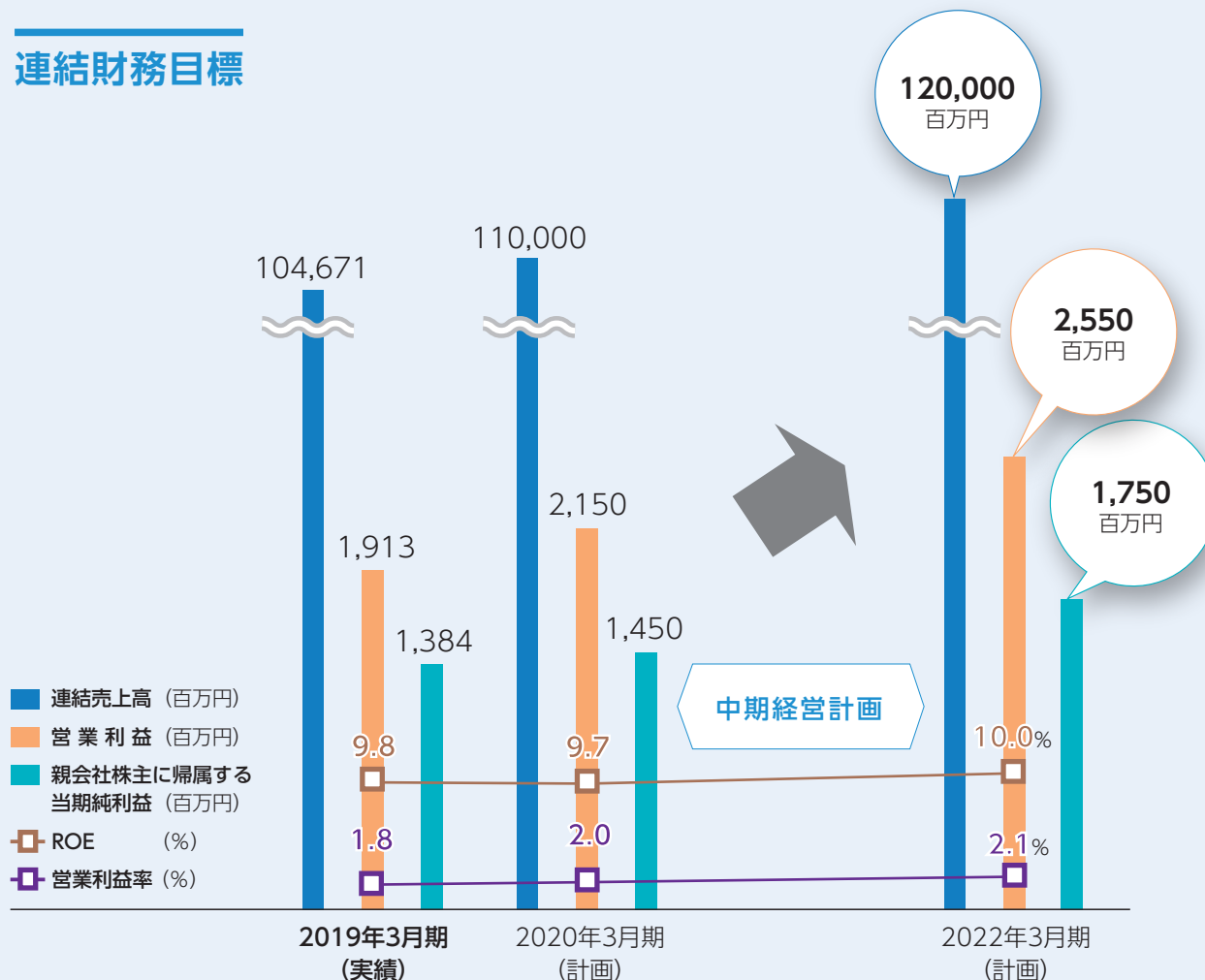
ESGの取り組み

- ・ 監査等委員会設置会社への移行
- ・ 取締役総数の1/3以上の独立社外取締役の選任
- ・ 持株会社の組織・機能の充実・強化

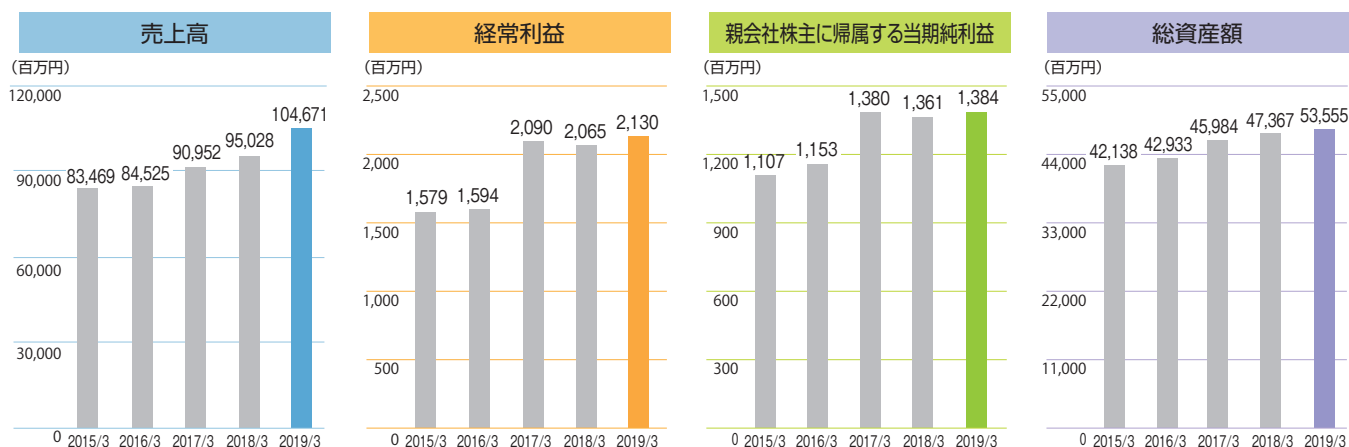
新体制



連結財務目標



連結財務諸表

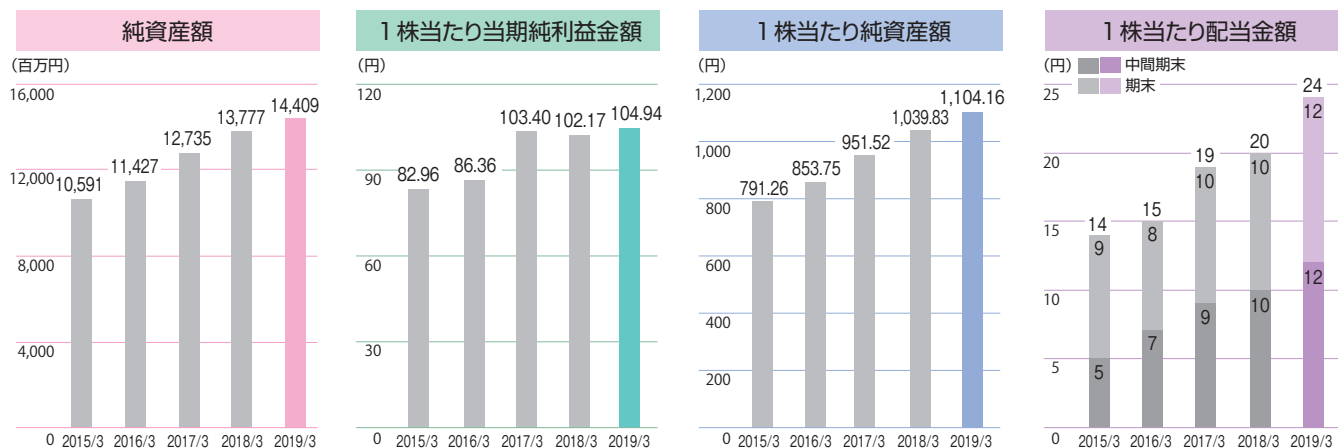


連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 2018年3月31日現在	当 期 2019年3月31日現在	科 目	前 期 2018年3月31日現在	当 期 2019年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	31,340	34,116	流動負債	30,338	33,627
現金及び預金	7,312	6,912	支払手形及び買掛金	13,397	14,810
受取手形及び売掛金	18,649	20,896	電子記録債務	12,642	13,576
電子記録債権	1,414	1,782	短期借入金	1,993	2,778
商品	2,720	3,266	一年以内償還予定社債	100	—
未成工事支出金	859	677	リース債務	15	17
その他	405	618	未払法人税等	372	425
貸倒引当金	△ 19	△ 37	未払消費税等	158	142
			賞与引当金	492	521
			その他	1,166	1,354
固定資産	16,026	19,438	固定負債	3,251	5,517
有形固定資産	9,854	12,350	社債	100	100
建物及び構築物（純額）	2,601	3,773	長期借入金	1,634	3,510
機械装置及び運搬具（純額）	547	1,138	リース債務	39	38
土地	6,543	7,311	繰延税金負債	739	709
リース資産（純額）	37	43	役員退職慰労引当金	134	179
建設仮勘定	60	1	役員株式給付引当金	25	36
その他（純額）	63	81	退職給付に係る負債	149	426
無形固定資産	277	1,229	その他	428	516
のれん	162	647	負債合計	33,590	39,145
リース資産	13	8	(純資産の部)		
その他	101	573	株主資本	13,164	14,028
投資その他の資産	5,895	5,858	資本金	400	400
投資有価証券	1,807	1,557	資本剰余金	997	997
繰延税金資産	118	138	利益剰余金	12,119	13,210
退職給付に係る資産	190	199	自己株式	△ 353	△ 579
差入保証金	951	1,011	その他の包括利益累計額	583	348
投資不動産（純額）	2,722	2,895	その他有価証券評価差額金	614	379
その他	157	97	退職給付に係る調整累計額	△ 30	△ 31
貸倒引当金	△ 53	△ 41	非支配株主持分	29	32
資産合計	47,367	53,555	純資産合計	13,777	14,409
			負債純資産合計	47,367	53,555

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



〈注〉2014年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額につきましては、遡及修正した数値を記載しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	当 期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
売上高	95,028	104,671
売上原価	83,638	92,040
売上総利益	11,389	12,631
販売費及び一般管理費	9,455	10,717
営業利益	1,934	1,913
営業外収益	467	599
営業外費用	335	382
経常利益	2,065	2,130
特別利益	102	65
特別損失	43	12
税金等調整前当期純利益	2,124	2,182
法人税、住民税及び事業税	787	852
法人税等調整額	△ 28	△ 56
当期純利益	1,364	1,387
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,361	1,384

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	当 期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
当期純利益	1,364	1,387
その他の包括利益	141	△ 234
その他有価証券評価差額金	131	△ 234
退職給付に係る調整額	9	△ 0
包括利益	1,506	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,503	1,149
非支配株主に係る包括利益	2	3

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	当 期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252	△ 3,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,531	946
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	536	△ 257
現金及び現金同等物の期首残高	6,631	7,168
現金及び現金同等物の期末残高	7,168	6,910

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2018年4月1日残高	400	997	12,119	△ 353	13,164	614	△ 30	583	29	13,777
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 293	—	△ 293	—	—	—	—	△ 293
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,384	—	1,384	—	—	—	—	1,384
自己株式の取得	—	—	—	△ 226	△ 226	—	—	—	—	△ 226
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	△ 234	△ 0	△ 234	3	△ 231
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,090	△ 226	864	△ 234	△ 0	△ 234	3	632
2019年3月31日残高	400	997	13,210	△ 579	14,028	379	△ 31	348	32	14,409

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社情報

会社概要

(2019年3月31日現在)

商 号	OCHIホールディングス株式会社
本 社	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
設 立 年 月 日	2010年10月1日
事 業 の 内 容	建設資材、住宅設備機器の販売 木材の加工、製造販売 空調機器、冷凍冷蔵機器、家庭用品の販売
資 本 金	4億円
グ ル ー プ 従 業 員 数	1,258名

役 員

(2019年6月25日現在)

代表取締役社長	越智 通広	取 締 役	奥野 正寛
取 締 役	越智 通信	取 締 役	江藤 洋
取 締 役	萩尾 一寿	取 締 役	山本 智子
取 締 役	酒匂 利夫	取 締 役 常勤監査等委員	松本 英治
取 締 役	土生 清文	取 締 役 常勤監査等委員	藤田信一郎
取 締 役	渡部日出雄	取 締 役 監 査 等 委 員	久留 和夫

〈注〉取締役の奥野正寛、江藤洋、山本智子、松本英治、久留和夫の各氏は、社外取締役であります。

グループ会社一覧

(2019年6月25日現在)

建材事業

越智産業（株）	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL092-711-9171
（株）ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町2丁目9番27号 TEL093-551-1881
（株）トーソー	熊本県上益城郡益城町古閑107番地12 TEL096-289-3377
（株）ソーケン	鹿児島市東開町4番地25 TEL099-210-0321
丸共建材（株）	島根県益田市幸町1番10号 TEL0856-22-0678
坂口建材（株）	佐賀市嘉瀬町大字扇町2275番地1 TEL0952-24-9141
（株）丸滝	長野県駒ヶ根市北町10番6号 TEL0265-82-3111
（株）タケモク	大分県竹田市大字玉来959番地 TEL0974-63-2515
（株）ウエストハウザー	広島市南区翠5丁目21番13号 TEL082-250-6201

加工事業

西日本フレーミング（株）	福岡県飯塚市平恒 515番地49 TEL0948-24-8302
ヨドブレ（株）	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179番地3 TEL0790-49-1511
（株）西日本プレカットセンター	広島県尾道市高須町4772番地1 TEL0848-20-3339
愛媛プレカット（株）	愛媛県松山市西垣生町1740番地5 TEL089-972-2992

環境アメニティ事業

（株）松井	札幌市厚別区厚別東4条7丁目36番3号 TEL011-898-1251
太陽産業（株）	仙台市宮城野区扇町7丁目1番20号 TEL022-388-8033

その他

DS TOKAI（株）	岐阜県可児市今渡1155番地1 TEL0574-63-5551
太平商工（株）	東京都港区新橋3丁目4番10号 TEL03-3502-3711

沿 革

(2019年6月25日現在)

1955年	5月	木材および合板などの建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年	10月	（株）越智商店設立
1970年	6月	越智産業（株）に商号変更
1996年	2月	福岡証券取引所に上場
2008年	8月	北海道の（株）松井を子会社化し、家庭用品・暖房機器等の販売へ進出
2010年	10月	越智産業（株）の株式移転によりOCHIホールディングス（株）設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年	11月	東証2部上場
2014年	11月	東証1部へ市場変更
2014年	12月	DS TOKAI（株）を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出
2016年	10月	太平商工（株）を子会社化し、産業資材の販売へ進出

IR カレンダー



株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 36,000,000 株

発行済株式総数 13,137,122 株
(自己株式 473,848 株を除く)

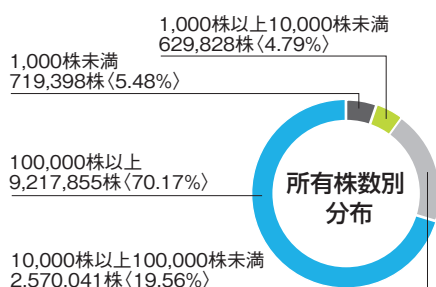
株主数 6,158 名

● 大株主

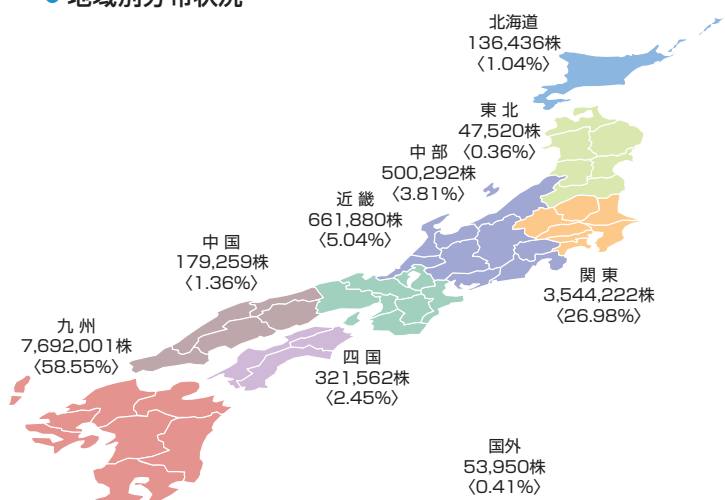
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
越智八千代	2,667	20.3
越智通広	1,371	10.4
オチワークサービス(株)	1,105	8.4
SMB建材(株)	491	3.7
伊藤忠建材(株)	423	3.2
住友林業(株)	414	3.2
吉野石膏(株)	300	2.3

(注) 持株比率については、自己株式(473,848株)を控除して算出しております。

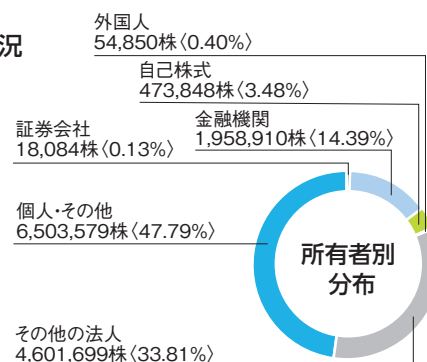
● 所有株数別分布状況



● 地域別分布状況



● 所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 *そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

当社ホームページのご紹介

個人投資家様向けページもより充実！
より分かりやすく、親しみやすく。



新着情報では・・・

情報ごとに内容を表すタグを付け、情報
の視認性・検索性を向上させました。

企業情報のページでは・・・



当会社の今日までの歩みをはじめ、グループの理念、コーポ
レート・ガバナンスに関する考え方などをご説明しています。

株主・投資家情報のページでは・・・



財務情報や株主還元方針、株主優待制度のご案内など株主・
投資家の皆様のお役に立つ情報がご覧いただけます。



スマートフォンからもアクセスできます。

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話を
お使いの方は、右のQRコードからホームページへアクセスいただけます。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資
の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度を実施いたして
おります。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100
株）以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザインQUOカード
2,000円分を贈呈いたします。年1回、6月にご送付を予定しております。
是非ともお役立ていただきますよう、お願い申し上げます。



皆様方からのアクセスを
お待ちしております！



<https://www.ochiholdings.co.jp/>



OCHIホールディングス株式会社

本 社 〒810-0071

福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL 092-732-8959